

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	北海道電力株式会社
【英訳名】	Hokkaido Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川合克彦
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東1丁目2番地
【電話番号】	011(251)1111
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ グループリーダー 林 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号 北海道電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3217)0861
【事務連絡者氏名】	業務グループ グループリーダー 武田 理
【縦覧に供する場所】	北海道電力株式会社 旭川支店 (旭川市4条通12丁目1444番地の1) 北海道電力株式会社 札幌支店 (札幌市中央区大通東1丁目2番地) 北海道電力株式会社 釧路支店 (釧路市幸町8丁目1番地) 北海道電力株式会社 室蘭支店 (室蘭市寿町1丁目6番25号) 北海道電力株式会社 函館支店 (函館市千歳町25番15号) 北海道電力株式会社 北見支店 (北見市北8条東1丁目2番地1) 北海道電力株式会社 岩見沢支店 (岩見沢市9条西1丁目12番地の1) 北海道電力株式会社 小樽支店 (小樽市富岡1丁目9番1号) 北海道電力株式会社 帯広支店 (帯広市西5条南7丁目2番地の1) 北海道電力株式会社 苫小牧支店 (苫小牧市新中野町3丁目8番7号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	141,956	161,432	630,340
経常損失 () (百万円)	15,836	4,256	95,370
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	17,748	15,020	62,972
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,348	13,860	54,171
純資産額 (百万円)	183,573	158,813	146,731
総資産額 (百万円)	1,681,361	1,734,833	1,782,776
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (円)	86.34	73.07	306.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	10.25	8.54	7.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第90期第1四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。第91期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
 また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ194億76百万円増の1,614億32百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、193億85百万円増の1,623億2百万円となった。一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ78億5百万円増の1,665億59百万円となった。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が115億79百万円縮小し42億56百万円の損失となった。また、四半期純損益は、湯水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、前年同四半期連結累計期間の損失から327億69百万円改善し150億20百万円の利益となった。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

電気事業

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.3%の減少となった。この内訳として、電灯・電力では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、4.3%の減少となった。また、特定規模需要では、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少や、紙・パルプ、機械工業での自家発電の稼働増などによる当社売電の減少などにより、2.4%の減少となった。

当第1四半期連結累計期間の収支については、収入面では、販売電力量の減少はあったが、昨年9月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ187億32百万円増の1,553億17百万円となった。支出面では、修繕工事や諸経費の繰り延べなどのコスト削減等に努めたが、海外炭火力発電所の稼働減などに伴う燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ71億78百万円増の1,567億67百万円となった。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が115億54百万円縮小し14億49百万円の損失となった。

その他

当第1四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気通信事業の伝送業務受託収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億44百万円増の61億15百万円となった。支出面では、電気通信事業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ7億7百万円増の53億79百万円となった。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ36百万円増の7億35百万円となった。

(参考情報)
需給実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量 (百万kWh)	1,111	83.1
		火力発電電力量 (百万kWh)	4,726	95.5
		原子力発電電力量 (百万kWh)		
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	46	122.5
	他社受電電力量 (百万kWh)		1,707	111.6
	融通電力量 (百万kWh)		56	118.8
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		6	139.5
	合計 (百万kWh)		3	51.9
損失電力量等 (百万kWh)		17	11,995.9	
合計 (百万kWh)		7,520	96.3	
損失電力量等 (百万kWh)		332	88.4	
販売電力量 (百万kWh)		7,188	96.7	
出水率(自流) (%)		92.6		

- (注) 1 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4 販売電力量の中には、自社事業用電力量15百万kWhを含んでいる。
5 出水率は、自社の昭和58年度から平成24年度までの当該累計期間の30ヶ年平均に対する比である。

販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	2,732	96.3
	電力計	503	92.4
	電灯電力合計	3,235	95.7
	特定規模需要	3,953	97.6
	電灯電力・特定規模合計	7,188	96.7
	他社販売	46	110.2
	融通	3	52.6
料金収入 (百万円)	電灯料	66,565	108.2
	電力料	79,400	113.4
	電灯電力合計	145,966	111.0
	他社販売	631	117.3
	融通	32	54.2

- (注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。
2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、泊発電所安全対策工事などの固定資産仮勘定の増加はあったが、減価償却による電気事業固定資産の減少や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ479億42百万円減の1兆7,348億33百万円となった。

負債は、支払手形及び買掛金の減少や湯水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、前連結会計年度末に比べ600億23百万円減の1兆5,760億20百万円となった。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ120億81百万円増の1,588億13百万円となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し8.5%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について、見直しを行った項目は以下のとおりである。

(以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」の項目番号に対応するものである。)

[経営の安定化に向けた取り組み]

(1) 資本対策

本年4月、過去の豊水により積み立てていた湯水準備引当金(193億円)について、経済産業大臣の許可を受け全額取り崩した。これにより、平成26年度の純損益は同額程度改善する。

また、毀損が進んだ純資産の早期回復による財務基盤の安定化を図り、信用力を維持していく観点から、500億円の優先株式を発行した。本優先株式については、普通株式を対価とする取得請求権・取得条項を付しておらず、普通株式の増加による既存株式の希薄化は発生しない。このように、株主のみなさまへの影響に極力配慮した内容となっている。

(2) 電気料金の値上げ申請

泊発電所の発電再開時期は、原子力規制委員会による審査の状況を踏まえ、設備の耐震評価等を行うための基準地震動の策定にはまだ時間を要する見込みであり、さらに耐震計算の再評価などにかかる時間を考慮すると、現行料金の前提計画から大幅に遅れる見通しである。

今後も収支改善に向けてあらゆる努力を継続していくが、泊発電所の停止のさらなる長期化が避けられない状況において、このまま現行料金を継続した場合は純資産の毀損が拡大し、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金の調達が困難となるため、電力の安定供給にも支障をきたすこととなる。

このような状況を踏まえ、電源構成の変動による燃料費等の変動を電気料金に反映させる「電源構成変分認可制度」に基づき、7月31日、規制部門のお客さまについては、本年10月1日から平均17.03%の電気料金の値上げを申請した。また、自由化部門のお客さまについても同日から平均22.61%の値上げをお願いすることとした。

[平成26年度の重点的取り組み事項]

(3) 収支改善への徹底した取り組み

泊発電所の発電再開時期の遅れによる厳しい収支状況を踏まえ、現行の電気料金に反映している368億円の効率化を着実に実施するとともに、供給支障リスクを大幅に増加させない範囲での補修工事の繰り延べや、社宅をはじめとした資産売却などの追加的なコスト削減等220億円を行うなど、合計590億円程度の収支改善策に取り組んでいく。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6億33百万円である。

(5) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第1四半期連結累計期間に運転等を開始した設備、廃止した設備は次のとおりである。

< 重要な設備の新設等 >

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水力	ユコマンベツ (新設)	690	平成24年 5月	平成26年 6月

電力流通設備

(変電)

変電所名	増加出力 (MVA)	変圧器			その他の設備	着工年月	運用開始年月
		電圧(kV)	容量(MVA)	台数			
北七飯 (新設)	300(注)	187/66	100/100	3			平成26年 4月

(注) 七飯発電所の流通設備を区分し、北七飯変電所として新設。

< 重要な設備の除却等 >

電 源

発電所		廃止による減少出力(kW)	廃止年月
火力	沓形2号 (廃止)	500	平成26年 4月
	沓形3号 (廃止)	750	平成26年 4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
A種優先株式	500
計	495,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は495,000,500株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数495,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
A種優先株式	-	500	非上場	単元株式数は1株である。 (注)
計	215,291,912	215,292,412		

(注) A種優先株式の内容

(1) 優先配当金

A種優先配当金

当社は、剰余金の配当（A種優先中間配当金（に定義する。以下同じ。）を除く。）を行うときは、当該配当に係る基準日現在の株主名簿に記録された最終のA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につきに定める額の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該配当に係る基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当（に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金を含む。）がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。

A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、(i)平成27年3月31日に終了する事業年度から平成31年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度に属する日を基準日とする場合は、1株につき3,800,000円とし、(ii)平成32年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする場合は、1株につき5,464,384円とし、(iii)平成33年3月31日に終了する事業年度以降の事業年度に属する日を基準日とする場合は1株につき6,300,000円とする（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式の併合、株式無償割当て又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。以下同じ。）。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たり剰余金の配当（以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金を含む。）の額の合計額が当該事業年度に係るA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われた日（同日を含む。）まで、(i)平成31年7月31日までは年率3.8%、(ii)平成31年8月1日以降は年率6.3%で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に

行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。累積した不足額（以下「累積未払A種優先配当金」という。）については、A種優先配当金、A種優先中間配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

A種優先中間配当金

当社は、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された最終のA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき当該基準日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額の2分の1に相当する額（1円に満たない金額は切り上げる。）（以下「A種優先中間配当金」という。）を配当する。ただし、平成31年9月30日を基準日とするA種優先中間配当金は2,323,014円とする。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算出される額（以下「基準価額」という。）を支払う。ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式の併合、株式無償割当て又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。

（基準価額算式）

$$\begin{aligned} & 1株当たりの残余財産分配価額 \\ & = 100,000,000円 + 累積未払A種優先配当金 \\ & \quad + 前事業年度未払A種優先配当金 + 当事業年度未払優先配当金額 \end{aligned}$$

上記算式における「累積未払A種優先配当金」は、残余財産分配がなされる日（以下「残余財産分配日」という。）を実際に支払われた日として、(1)に従い計算される額の合計額とし、「前事業年度未払A種優先配当金」は、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度（以下(2)において「前事業年度」という。）に係るA種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないA種優先配当金がある場合における当該前事業年度に係るA種優先配当金の不足額（ただし、累積未払A種優先配当金に含まれる場合を除く。）とし、また、「当事業年度未払優先配当金額」は、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降、残余財産分配日（同日を含む。）までの期間について適用あるA種優先配当金の額（残余財産分配日が平成32年3月31日に終了する事業年度に属する場合、事業年度の初日（同日を含む。）から平成31年7月31日までは3,800,000円、平成31年8月1日以降は6,300,000円を意味する。）を当該期間の実日数で日割計算して算出される金額（ただし、残余財産分配日が平成27年3月31日に終了する事業年度に属する場合は、3,800,000円）から、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降に支払われたA種優先中間配当金がある場合におけるA種優先中間配当金の額を控除した金額とする。

なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(4) 種類株主総会における決議

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(6) 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成26年8月1日以降いつでも、金銭を対価としてA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる（当該請求をした日を、以下「金銭対価取得請求権取得日」という。）。当社は、この請求がなされた場合には、A種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、金銭対価取得請求権取得日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、A種優先株主に対して、次に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。

A種優先株式1株当たりの取得価額は、(2)に定める基準価額算式に従って計算される。なお、(6)にお

いて取得価額を算出する場合は、(2)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(7) 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成26年8月1日以降の日で、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日において、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次に定める取得価額の金銭の交付と引換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる（以下当該取得を行う日を「金銭対価取得条項取得日」という。）。なお、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

A種優先株式1株当たりの取得価額は、(2)に定める基準価額算式に従って計算される。なお、(7)において取得価額を算出する場合は、(2)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(8) 株券等の譲渡制限

当社とA種優先株式の割当先である株式会社日本政策投資銀行（以下「割当先」という。）との間で締結された平成26年4月30日付の投資契約において、割当先との間で、金銭を対価とする取得請求権の行使が可能となるまでの間は、当社の事前の承諾無く本優先株式の全部又は一部の譲渡ができない旨、合意している。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月26日(注1)	-	215,292	-	114,291	21,174	-

(注) 1 平成26年6月26日開催の定時株主総会における決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えている。

2 平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当の方法により、A種優先株式を発行している。

発行価格	100百万円		
発行済株式総数増減数	500株	発行済株式総数残高	215,292,412株
資本金増減額	25,000百万円	資本金残高	139,291百万円
資本準備金増減額	25,000百万円	資本準備金残高	25,000百万円

3 平成26年7月31日（効力発生日）をもって、会社法第447条第1項乃至第3項及び第448条第1項乃至第3項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えている。

資本金増減額	25,000百万円	資本金残高	114,291百万円
資本準備金増減額	25,000百万円	資本準備金残高	- 百万円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,731,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,457,600	2,044,576	
単元未満株式	普通株式 1,103,212		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,044,576	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式79株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	9,731,100		9,731,100	4.52
計		9,731,100		9,731,100	4.52

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。
 2 平成26年6月30日現在における自己株式は、9,732,373株(単元未満株式を含む。)である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,556,356	1,550,303
電気事業固定資産	1,008,848	993,382
水力発電設備	106,130	103,513
汽力発電設備	87,242	85,665
原子力発電設備	237,231	230,597
送電設備	173,813	171,243
変電設備	79,293	80,348
配電設備	274,353	273,055
業務設備	44,545	43,444
その他の電気事業固定資産	6,238	5,515
その他の固定資産	58,264	57,737
固定資産仮勘定	196,403	206,859
建設仮勘定	196,293	206,602
除却仮勘定	109	257
核燃料	129,574	132,016
加工中等核燃料	129,574	132,016
投資その他の資産	163,266	160,307
長期投資	48,192	46,597
退職給付に係る資産	15,677	15,540
繰延税金資産	37,031	37,799
その他	62,451	60,470
貸倒引当金（貸方）	87	100
流動資産	226,419	184,529
現金及び預金	121,077	86,782
受取手形及び売掛金	44,953	41,945
たな卸資産	47,490	40,988
繰延税金資産	3,726	3,561
その他	9,654	11,693
貸倒引当金（貸方）	482	440
合計	1,782,776	1,734,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,336,470	1,322,529
社債	599,130	599,131
長期借入金	540,040	527,651
使用済燃料再処理等引当金	60,659	59,342
使用済燃料再処理等準備引当金	8,511	8,596
退職給付に係る負債	38,436	39,446
資産除去債務	71,343	71,772
その他	18,348	16,589
流動負債	280,182	253,490
1年以内に期限到来の固定負債	104,290	112,397
短期借入金	53,000	52,000
支払手形及び買掛金	46,766	30,284
未払税金	8,175	16,071
その他	67,949	42,737
特別法上の引当金	19,391	-
湯水準備引当金	19,391	-
負債合計	1,636,044	1,576,020
純資産の部		
株主資本	113,978	127,702
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	-
利益剰余金	3,328	31,571
自己株式	18,159	18,160
その他の包括利益累計額	21,197	20,483
その他有価証券評価差額金	4,076	4,490
退職給付に係る調整累計額	17,121	15,993
少数株主持分	11,555	10,626
純資産合計	146,731	158,813
合計	1,782,776	1,734,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	141,956	161,432
電気事業営業収益	136,585	155,317
その他事業営業収益	5,370	6,115
営業費用	154,260	162,146
電気事業営業費用	149,588	156,767
その他事業営業費用	4,671	5,379
営業損失()	12,303	713
営業外収益	960	870
受取配当金	156	256
受取利息	264	282
その他	539	330
営業外費用	4,493	4,413
支払利息	4,004	4,189
持分法による投資損失	84	58
その他	404	165
四半期経常収益合計	142,917	162,302
四半期経常費用合計	158,753	166,559
経常損失()	15,836	4,256
湯水準備金引当又は取崩し	1,781	19,391
湯水準備金引当	1,781	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	19,391
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	17,618	15,134
法人税、住民税及び事業税	32	343
法人税等調整額	114	221
法人税等合計	147	564
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失()	17,765	14,570
少数株主損失()	16	449
四半期純利益又は四半期純損失()	17,748	15,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	17,765	14,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	423
退職給付に係る調整額	674	1,132
その他の包括利益合計	417	709
四半期包括利益	17,348	13,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,387	14,306
少数株主に係る四半期包括利益	39	445

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基に設定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る資産が310百万円減少し、退職給付に係る負債が1,852百万円増加するとともに、利益剰余金が1,295百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 日本原燃株式会社

社債及び㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
45,448百万円	42,822百万円

(2) 従業員

財形住宅融資による㈱みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
14,995百万円	14,129百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほ銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほ銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	23,259百万円	22,619百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	136,585	5,370	141,956		141,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	18,367	18,794	18,794	
計	137,012	23,738	160,750	18,794	141,956
セグメント利益又は セグメント損失()	12,542	168	12,374	70	12,303

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額70百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	155,317	6,115	161,432		161,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	14,541	15,010	15,010	
計	155,787	20,656	176,443	15,010	161,432
セグメント損失()	27	927	955	241	713

(注) 1 セグメント損失()の調整額241百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失 ()	86.34円	73.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	17,748	15,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	17,748	15,020
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,573	205,560

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による優先株式の発行)

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法によるA種優先株式(以下「本優先株式」という。)の発行について、平成26年6月26日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決された。その後、平成26年7月31日に本優先株式の払込が完了した。

(1) 本優先株式発行の概要

払込期日(発行日)	平成26年7月31日
発行新株式数	A種優先株式 500株
発行価額(払込金額)	1株につき100,000,000円
払込金額の総額	50,000,000,000円
優先配当金	平成27年3月期から平成31年3月期まで 1株につき3,800,000円 平成32年3月期 1株につき5,464,384円 平成33年3月期以降 1株につき6,300,000円
募集又は割当方法(割当先)	株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式
増加する資本金の額	25,000,000,000円
増加する資本準備金の額	25,000,000,000円

(2) 資金の使途

払込金額の総額50,000,000,000円から発行諸費用の概算額を差し引いた差引手取概算額49,750,000,000円については、平成26年度設備投資資金130,626百万円の一部に充当する予定である。

(3) その他の重要な事項

本優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本優先株式には普通株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式に関する希薄化は発生しない。

(株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、本優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金の増加分の全部を減少することを決議し、平成26年7月31日に実施した。なお、これに伴い減少する発行済株式はない。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることとした。

(2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

減少した資本金の額

25,000,000,000円

(内訳) 本優先株式の発行による「増加する資本金の額」に相当する額 25,000,000,000 円

減少した資本準備金の額

25,000,000,000円

(内訳) 本優先株式の発行による「増加する資本準備金の額」に相当する額 25,000,000,000 円

資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項乃至第3項及び第448条第1項乃至第3項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれその全額をその他資本剰余金に振り替えた。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河	清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽	龍三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡	直彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年4月30日開催の取締役会において、第三者割当の方法によるA種優先株式(以下「本優先株式」という。)の発行について、平成26年6月26日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決された。その後、平成26年7月31日に本優先株式の払込が完了した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成26年4月30日開催の取締役会において、本優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金の増加分の全部を減少することを決議し、平成26年7月31日に実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。